

2024年度までの助成結果

年度	申請者	研究課題	助成金額(円)
平成22年度(2010年度)			3,000,000
共同研究	慶應義塾大学教授 三木浩一 外9人	強制執行制度の実効性の強化に関する研究	900,000
	早稲田大学法学学術院教授 松澤伸 外14人	裁判官と研究者の協働作業による我が国の現に行われている刑事法理論の研究	900,000
	慶應義塾大学法科大学院教授 中島弘雅 外16人	ABL関連法制に関する海外現地調査等に基づく立法提言	900,000
個人研究	立命館大学大学院法務研究科教授 山口直也	少年司法における被害者「参加」の現状に関する研究	300,000
平成23年度(2011年度)			4,000,000
共同研究	名古屋大学大学院法学研究科教授 千葉恵美子 外10人	集団的消費者利益の実現のための制度設計のあり方—実体法・手続法の架橋をめざして	1,000,000
	東京家庭裁判所家事調停委員 越智直樹 外9人	涉外家事調停(国際離婚と子供を巡る諸問題)の進め方にに関する実務的研究	700,000
	大阪市立大学大学院法学研究科教授 三島聰 外9人	裁判員裁判の評議におけるコミュニケーション・デザインの発展的研究	300,000
	慶應義塾大学教授 中島弘雅 外16人	ABL関連法制に関する海外現地調査等に基づく立法提言(継続)	1,000,000
	早稲田大学法学学術院教授 松澤伸 外14人	裁判官と研究者の協働作業による我が国の現に行われている刑事法理論の研究	700,000
個人研究	大阪府立大学経済学部教授 澤井啓	消費者仲裁・ADRの研究—仲裁法附則第3条の見直しを視野に入れて—	300,000
平成24年度(2012年度)			4,900,000
個人研究	北海道大学院法学研究科教授 町村泰貴	民事司法手続における情報ネットワークの利用可能性	500,000
	関西大学法学部准教授 永田憲史	日本における死刑の実際—死刑選択基準及び死刑執行—	500,000
	日本学術振興会研究員 小宮友根	裁判員制度の会話分析	500,000
	学習院大学准教授 佐瀬裕史	アメリカにおける民事控訴審による第一審判決の事実認定審査と直接主義の関係	500,000
共同研究	早稲田大学法学学術院教授 松澤伸 外15人	裁判官と研究者の協働作業による我が国の現に行われている刑事法理論の研究	1,000,000
	名古屋大学大学院法学研究科教授 千葉恵美子 外11人	集団的消費者利益の実現のための制度設計のあり方—実体法・手続法の架橋をめざして	1,000,000
	大阪市立大学大学院法学研究科教授 三島聰 外10人	裁判員裁判の評議におけるコミュニケーション・デザインの発展的研究	900,000
平成25年度(2013年度)			5,000,000
共同	大阪市立大学大学院法学研究科教授 三島聰 外9人	裁判員裁判の評議におけるコミュニケーション・デザインの発展的研究	800,000
	名古屋大学大学院法学研究科教授 小畠郁 外7人	日本の裁判所による国際法情報の利用にかかる諸制度と利用実態	900,000

2024年度までの助成結果

年度	申請者		研究課題	助成金額(円)
研究 研究	(公社)家庭問題情報センター事務局長	永田秋夫 外1人	別居・離婚後の子の最善の利益の実現と親子関係の再構築 -面会交流援助の実情と考察-	900,000
	成蹊大学法学部教授	飯田高 外2人	司法判断とその社会的影響の「関係論」の構築	900,000
個人 研究	京都大学大学院法学研究科教授	木南敦	アメリカ合衆国における民事訴訟経費融資の新しい動向に関する考察	300,000
	九州大学大学院法学研究院准教授	武内謙治	国選付添人制度の研究-弁護士付添人活動の社会的援助機能に着目して	300,000
	明治大学大学院法務研究科専任教授	碓井光明	民事紛争に係る行政審判制度の研究	300,000
	スタンフォード大学ロースクール客員研究員	原口佳誠	日米の裁判官忌避制度の比較法研究-「公平な裁判所」をめぐる司法モデルの考察	300,000
	東北大学大学院法学研究科准教授	今津綾子	不法行為賠償制度における定期金方式の活用	300,000
<b>平成26年度(2014年度)</b>				<b>4,378,000</b>
共同 研究	名古屋大学大学院法学研究科教授	小畠郁 外7人	日本の裁判所による国際法情報の利用にかかる諸制度と利用実態(継続)	819,000
	(公社)家庭問題情報センター事務局長	永田秋夫 外1人	別居・離婚後の子の最善の利益の実現と親子関係の再構築 -面会交流援助の実情と考察-	1,000,000
	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	宍戸善一 外6人	関係的契約の日米比較-司法による規律、社会的メカニズムによる規律	910,000
個人 研究	東北大学大学院法学研究科准教授	今津綾子	不法行為賠償制度における定期金方式の活用	149,000
	東京大学大学院人文社会系研究科助教	綿村英一郎	死刑制度に対する一般市民の意識および将来的変化に関する心理学的研究	500,000
	北海道大学大学院法学研究科教授	城下裕二	裁判員裁判における「同種事犯の量刑傾向」の意義と限界	500,000
	京都府立大学公共政策部准教授	竹部晴美	Eディスカバリー手続きにおける弁護士・依頼人秘匿特権について	500,000
<b>平成27年度(2015年度)</b>				<b>4,679,000</b>
共同 研究	名古屋大学大学院法務研究科教授	小畠郁 外7人	日本の裁判所による国際法情報の利用にかかる諸制度と利用実態	817,000
	一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営法務共同研究室教授	宍戸善一 外6人	関係的契約の日米比較-司法による規律、社会的メカニズムによる規律-	400,000
	慶應義塾大学法学部教授	三木浩一 外13人	民事訴訟法学における新次元の研究課題の構築-2019年アジア初の世界訴訟法会議に向けてのアジェンダ・セッティング	1,000,000
	名古屋大学大学院法学研究科教授	森際康友 外16人	職域拡大時代の弁護士倫理-弁護士会・弁護士・依頼者の三元的研究-	1,000,000
	北海道教育大学養護教育専攻教授	岡田忠雄 外1人	学校医療事故における養護教諭の法的責任に関する研究-小児医療職観点からみた原因究明と適切な事故後対応の考察	500,000
個人 研究	京都府立大学公共政策学部准教授	竹部晴美	Eディスカバリー手続における弁護士・依頼人秘匿特権について	212,000
	大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教	安藤由香里	日本における難民認定申請者の法的保護の研究-欧州難民保護制度からの示唆-	350,000

2024年度までの助成結果

年度	申請者		研究課題	助成金額(円)
	千葉大学医学部社会精神保健教育センター講師	椎名明大	判例調査による責任能力判断に関与する因子についての分析	400,000
<b>平成28年度(2016年度)</b>				
共同研究	一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営法務共同研究室教授	宍戸善一 外6人	関係的契約の日米比較—司法による規律、社会的メカニズムによる規律—	500,000
	慶應義塾大学法学部教授	三木浩一 外13人	民事訴訟法学における新次元の研究課題の構築—2019年アジア初の世界訴訟法会議に向けてのアジェンダ・セッティング	600,000
	明治大学法学部教授	森際康友 外16人	職域拡大時代の弁護士倫理—弁護士会・弁護士・依頼者の三元的研究—	1,000,000
	北海道教育大学養護教育専攻教授	岡田忠雄 外1人	学校医療事故における養護教諭の法的責任に関する研究—小児医療職観点からみた原因究明と適切な事故後対応の考察	500,000
	関西学院大学法学部教授	山田直子 外2人	適正な事実認定に資する被疑者取調べ記録媒体の提示方法に関する学際的実証研究—取調べ技法・カメラアングル・裁判員の認知バイアスを踏まえて	1,000,000
	個人研究	大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任助教	日本における難民認定申請者の法的保護の研究—欧州難民保護制度からの示唆—	500,000
<b>平成29年度(2017年度)</b>				
共同研究	慶應義塾大学法学部教授	三木浩一 外13人	民事訴訟法学における新次元の研究課題の構築—2019年アジア初の世界訴訟法会議に向けてのアジェンダ・セッティング	800,000
	立命館大学法学部教授	出口雅久 外1人	民事手続の効率化・迅速化・簡易化 ヨーロッパ強制執行法における情報開示手続の動向について研究調査	500,000
	早稲田大学大学院法務研究科教授	菅原郁夫 外3人	民事訴訟制度に対する利用者評価の規定因の分析	900,000
	弁護士法人TLEO虎ノ門法律経済事務所	稻田龍樹 外11人	子の最善の利益をめざす家事調停の実践	500,000
	熊本大学法学部准教授	森大輔 外2人	超高齢社会における詐欺被害への行動経済学・神経経済学からのアプローチ	900,000
	琉球大学大学院法務研究科教授	矢野恵美 外1人	受刑者調査からみた男性受刑者と女性受刑者の違い・受刑者とその子どもとの関係	1,000,000
個人研究	新潟大学工学部	寺尾仁	フランスにおける荒廃区分所有建物管理組合の再生過程への司法の関与に関する研究	500,000
	朝日大学法学部	梶谷康久	スイス・オーストリアにおける賃借権の物権化	200,000
<b>平成30年度(2018年度)</b>				
共同研究	立命館大学法学部教授	出口雅久 外1人	民事手続の効率化・迅速化・簡易化 ヨーロッパ強制執行法における情報開示手続の動向について研究調査	500,000
	弁護士法人TLEO虎ノ門法律経済事務所弁護士	稻田龍樹 外11人	子の最善の利益の実現をめざす家事調停の実践	600,000
	琉球大学大学院法務研究科教授	矢野恵美 外1人	受刑者調査からみた男性受刑者と女性受刑者の違い・受刑者とその子どもとの関係	1,000,000
	大阪市立大学大学院法学研究科教授	森山浩江 外2人	預金債権の相続に関する平成28年最高裁決定後における司法的多面的検討	700,000
	明治大学法学部准教授	黒澤睦	刑事司法をめぐる立法過程に関するドイツ語圏諸国との比較的研究	500,000

2024年度までの助成結果

年度	申 請 者		研 究 課 題	助成金額(円)
個人研究	司法書士宮城事務所司法書士	宮城直	沖縄県内における民事信託・家族信託活用の実態把握及び普及推進のための仮説検証	150,000
	朝日大学法学部法学科准教授	出雲孝	ローマ法および近世自然法論における継続的契約関係の概念とその現代的適用	200,000
	大阪市立大学大学院法学研究科准教授	坂口甲	債権者の責めに帰すべき事由の研究—請負契約を素材として	500,000
	名古屋市立大学大学院人間文化研究科教授	山田美香	戦後アジア(儒教圏)において非行少年はどのような存在であったのか 一各国・地域の少年犯罪関係者に対するインタビューから	500,000
2019年度(令和元年度)				5,000,000
共同研究	大阪市立大学大学院法学研究科教授	森山浩江 外2人	預金債権の相続に関する平成28年最高裁決定後における司法的課題の多面的検討	300,000
	長崎総合科学大学准教授	柴田守 外1人	裁判員裁判判決に対する控訴審の量刑不当等による破棄の判断基準に関する実証研究	700,000
	平成国際大学スポーツ健康学部教授	青木智子 外4人	安定かつ継続的な面会交流に向けた法と心理の協働	600,000
	名古屋大学法学研究科教授	藤本亮 外8人	若手弁護士の弁護士アイデンティティの変容について	500,000
	明治大学法学部教授	森際康友 外12人	弁護士の退出	500,000
	弘前大学人文社会科学部公共政策講座刑法研究室教授	平野潔 外2人	裁判員経験者の「経験」を踏まえた裁判員制度の研究	600,000
個人研究	明治大学法学部准教授	黒澤睦	刑事司法をめぐる立法過程に関するドイツ語圏諸国との比較法的研究	400,000
	大阪市立大学大学院法学研究科准教授	坂口甲	債権者の責めに帰すべき事由の研究—請負契約を素材として	250,000
	富山大学経済学部経営法学科准教授	増田友樹	民事再生手続における株主総会の位置づけ—株主総会の開催・権限を中心に	350,000
	東北大学大学院法学研究科准教授	宇野瑛人	担保取引と倒産処理法制—日仏比較法研究	400,000
	北海道大学大学院法学研究科教授	松尾誠紀	管理監督義務者の刑事免責理論に関する基礎的研究	400,000
2020年度(令和2年度)				4,260,000
共同研究	県立広島大学保健福祉学部教授	田中聰子 外1人	養育費獲得支援におけるリーガル・サポートの必要性	760,000
	明治大学法学部教授	太田勝造 外6人	弁護士イメージの変容と弁護士アクセスに対するそのインパクト	1,000,000
	国立大学法人宇都宮大学地域デザイン科学部助教	安高真弓 外1人	受刑中から出所後の社会復帰を計画するための支援ツール開発に関する実証研究	1,000,000
	松本大学教育学部専任講師	内藤千尋 外2人	発達障害等の発達困難を有する少年院在院者の支援ニーズと非行防止支援の研究—少年院における在院者の発達相談臨床を通して—	1,000,000
個人研究	公立大学法人大阪 大阪市立大学 大学院法学研究科准教授	坂口甲	債権者の責めに帰すべき事由の研究—請負契約を素材として—	250,000
	佛教大学社会学部公共政策学科	三重野雄太郎	不正指令電磁的記録の意義と該当性判断枠組	250,000

2024年度までの助成結果

年度	申請者	研究課題	助成金額(円)
<b>2021年度(令和3年度)</b>			
共同研究	関西大学社会学部教授	藤田政博 外6人	ビデオリンク方式の証人尋問が判断者の記憶や判断に与える影響に関する心理学的実験研究 1,000,000
	熊本大学大学院人文社会科学研究部(法学系)准教授	森大輔 外5人	法意識研究の新たな地平:コロナ禍でのインターネット調査の拡がる可能性 900,000
	早稲田大学大学院法務研究科教授	石田京子 外3人	新たな法曹養成制度下におけるプロセスとしての臨床法学教育の在り方に関する検討 1,000,000
	早稲田大学大学院法務研究科教授	菅原郁夫 外2人	訴訟当事者の訴訟ニーズの多様性の検証とその対応に向けての基礎的考察 900,000
	一橋大学大学院法学研究科教授	井上由里子 外3人	不正競争防止法の品質誤認表示の立証のための「需要者アンケート」—その方法論に関する実証的研究 1,000,000
個人研究	弁護士	吉原裕樹	裁判手続IT化における司法の諸相 200,000
<b>2022年度(令和4年度)</b>			
共同研究	国立大学法人島根大学人間科学部講師	安高真弓 外1人	受刑中から出所後の社会復帰を計画するための支援ツール開発に関する実証研究 1,000,000
	一橋大学大学院法学研究科教授	井上由里子 外3人	不正競争防止法の品質誤認表示の立証のための「需要者アンケート」—その方法論に関する実証的研究 1,000,000
	日本大学法学部教授	清水恵介 外3人	温泉権の社会的生成要因及び司法的承認過程に関する研究 1,000,000
個人研究	大阪経済法科大学法学部准教授・弁護士	吉原裕樹	裁判手続IT化における司法の諸相 350,000
	長崎県立大学地域創造学部公共政策学科 講師	永井洋士	和解契約交渉における規律原理の研究 300,000
<b>2023年度(令和5年度)</b>			
共同研究	国立大学法人島根大学人間科学部講師	安高真弓 外1人	受刑中から出所後の社会復帰を計画するための支援ツール開発に関する実証研究 1,000,000
	早稲田大学大学院法務研究科教授	石田京子 外4人	新たな法曹養成制度下におけるプロセスとしての臨床法学教育の在り方に関する検討 1,000,000
	日本大学法学部教授	清水恵介 外3人	温泉権の社会的生成要因及び司法的承認過程に関する研究 1,000,000
個人研究	大阪経済法科大学法学部准教授・弁護士	吉原裕樹	裁判手続IT化における司法の諸相 250,000
	東京大学政策評価研究教育センター 招聘研究員	河原崎耀	学校内の青少年犯罪とその動機の解明 400,000
	熊本大学大学院人文社会科学研究部教授	岡本友子	人身損害・生活環境破壊による包括的損害把握と定期金賠償の法制度研究 400,000
	新潟大学人文社会科学系フェロー	寺尾仁	フランスの新築マンションの事業開始から管理者確定に至る過程で生ずる法的権利・責任の展開と良好な管理体制の形成に向けた試みに関する研究 500,000
<b>2024年度(令和6年度)</b>			
	国立大学法人島根大学人間科学部講師	安高真弓 外1人	受刑中から出所後の社会復帰を計画するための支援ツール開発に関する実証研究 300,000

2024年度までの助成結果

年度	申 請 者		研 究 課 題	助成金額(円)
共同研究	立命館大学法学部教授	出口雅久 外5人	電子司法、消費者保護、企業の社会的責任	960,000
	尚美学園大学総合政策学部准教授	畠中綾子 外1人	医療事故調査制度への不報告事例の分析を通じた制度課題の検討～制度創設10年の節目にあたって	900,000
	大正法律事務所弁護士	岡英男 外1人	モンゴル改正調停法の研究	800,000
個人研究	新潟大学人文社会科学系 フェロー	寺尾仁	フランスの新築マンションの事業開始から管理者確定に至る過程で生ずる法的権利・責任の展開と良好な管理体制の形成に向けた試みに関する研究	500,000
	東京大学政策評価研究教育センター招聘研究員	河原崎耀	学校内の青少年犯罪とその動機の解明	300,000
	熊本大学病院神経精神科 精神保健福祉士	新井英里香	医療観察法における社会復帰調整官の連携に影響を与えて いる要因	432,830
	大阪公立大学大学院法学研究科准教授	吉原知志	区分所有法改正後の「団体」制度活用可能性に関する公法私法横断的研究	500,000
	東北学院大学法学部准教授	内藤裕貴	AIを活用した取締役の経営判断に係る規律の在り方についての研究	460,000